

[情報・資料] 最近の生鮮魚介類の国内消費の動向

Recent Trends in Domestic Consumption of Fresh Seafood

石山なな子¹⁾ 渡邊一功¹⁾ 和田時夫²⁾

Nanako Ishiyama Kazuyoshi Watanabe Tokio Wada

1)水産情報部 2)顧問

要旨：

世界的なエネルギーや食料の需給関係の不安定化や円安が進行するなかで、最近の水産物、特に生鮮魚介類の国内消費や供給動向を把握するため、2018年1月～2023年3月を対象に、総務省家計調査、JAFICによる全国主要港の市況調査結果、農林水産物輸出入情報を解析した。国内消費は「まぐろ」や「さけ」など特定の品目に集中する一方、わが国周辺の水産資源に依存する国内生産とは乖離しており、それを輸入により補うという需給関係が示された。新型コロナウイルス感染症に対応した緊急事態宣言は、一時的に生鮮魚介類の家庭内消費を押し上げたものの、外食需要を大きく減少させ、その回復も抑制した。さらに、2021年以降は主要な品目で購入価格が上昇する一方で購入量が減少しており、円安や水揚量減少、世界的な水産物需要の拡大やロシアのウクライナ侵攻などを背景とした水揚価格や輸入価格の上昇の影響や、それにとまなう需要の肉類への転換が示唆された。

キーワード：情報・資料、生鮮魚介類、国内消費、価格上昇

1. はじめに

わが国の年間の一人当たりの食用魚介類の消費量（純食料ベース）は、2001年の40.2kg/人・年をピークに一貫して減少し、2021年には23.2kg/人（概算値）となった。¹⁾また2011年には、年間1人当たりの肉類の消費量が食用魚介類の消費量を上回る¹⁾など、水産物消費の減少が続いている。加えて、近年では、水産物消費の多様性の低下も指摘されている。²⁾こうしたなかで、先に著者らは魚介類の国内市況に及ぼす新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）の影響について解析し、2020年の消費地市場における中・高級魚介類の価格低下と、世界的な水産物需要の回復にとまなう2021年以降の輸入水産物価格の上昇を指摘した。³⁾

ワクチンの普及や感染者数の減少にとまない、2023年5月には新型コロナの感染症法上の位置付けが2類相当から5類に変更された。一方で、2022年2月末に始まったロシアによるウクライナ侵攻の継続による石油・天然ガスや穀物などの国際貿易の制約、⁴⁾円安の拡大・継続による輸入製品の価格上昇などにより国内の消費者物価が上昇傾向にあり、⁵⁾

国内の水産物消費への影響が懸念される。

そこで本稿では、2018年1月～2023年3月を対象に、総務省家計調査に基づき、魚介類を軸に肉類や外食などの支出金額の動向を検討するとともに、家計最終消費支出、外国為替相場や消費者物価指数などの経済指標との関係や、新型コロナに対応した緊急事態宣言などの制限措置の影響について検討した。さらに、家計調査で集計されている生鮮魚介の品目のうち、「まぐろ」をはじめとする主要な品目を対象に、購入量と購入価格の変化を検討するとともに、対応する国内生産や輸入の状況を整理し、購入量や購入価格との関係を検討した。

2. 資料と方法

2.1 魚介類の国内消費の動向

2.1.1 家計における消費支出と食料支出の動向

近年の経済状況や新型コロナが、消費支出全体および食料支出に及ぼす影響を検討するため、総務省家計調査における二人以上世帯⁶⁾を対象に、2018年1月～2023年3月の月別の消費支出額と食料支出額を抽出した。総務省の2020年基準消費者物価指数

の品目別価格指数⁷⁾のうち総合価格指数(持ち家帰属家賃を除く)と食料価格指数を用いて、2019年1月～2023年3月を対象に消費支出額と食料支出額の増減率(前年同月比;%)を計算した。あわせてエンゲル係数を計算した。

これらについて、2018年第一四半期～2023年第一四半期までの名目および実質の家計最終消費支出額(持ち家の帰属家賃を除く)⁸⁾、2018年1月～2023年3月の月別対米ドル為替レート(東京市場、スポット、17時時点/月中平均)⁹⁾、新型コロナの緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置期間¹⁰⁾と対応させて比較・検討した。緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置期間については、全都道府県を込みにした最大期間を月単位で表示した。

2.1.2 家計における魚介類および関連の食料項目の支出状況

魚介類消費の動向を検討するため、家計調査における二人以上世帯⁶⁾を対象に、「魚介類」および、そのうちの「生鮮魚介」と、比較のために「穀類」、「肉類」、「乳卵類」の支出額を抽出した。あわせて、「一般外食」および、そのうちの「すし」と「和食」の支出額の合計値を集計した。また、これらの各項目に対応する品目別価格指数⁷⁾を用いて、項目別に2019年1月～2023年3月を対象に支出額の増減率を計算し動向を比較した。「すし」と「和食」の合計値の価格指数は、便宜的に「すしB(回転ずし以外)」¹¹⁾の価格指数を用いた。

2.2 生鮮魚介類の消費と国内生産および輸入の状況

2.2.1 主要な購入品目と対応する国内生産および輸入状況

生鮮魚介類の需給状況の変化を検討するため、需要(消費)側として、家計調査の「生鮮魚介」の項目に含まれる品目のうち、「他の鮮魚」、「さしみ盛り合わせ」、「貝類」を除く14品目、すなわち「まぐろ」、「あじ」、「いわし」、「かつお」、「かれい」、「さけ」、「さば」、「さんま」、「たい」、「ぶり」、「いか」、

「たこ」、「えび」、「かに」の14品目を選択した。家計調査(二人以上世帯)⁶⁾に基づき、2018年1月から2023年3月を対象に月別の購入量と購入価格を集計した。

供給(生産)側として、同じく2018年1月～2023年3月を対象に、JAFICが収集・整理している全国の主要水揚港における市況情報(おさかなひろば)¹²⁾に基づき、14品目に対応する生鮮および冷凍魚介類の水揚量と価格を月別に集計した。また、農林水産省の農林水産輸出入情報¹³⁾に基づき、14品目に対応する生鮮・冷蔵・冷凍魚介類の月別輸入量と価格を集計した。表1に、家計調査における14品目のそれぞれに含まれる魚介類の例示¹⁴⁾と、市況情報¹²⁾と輸出入情報¹³⁾のそれぞれについて、各品目に対応するものとして集計した魚介類の範囲を示した。

表1 家計調査における品目内容の例示と市況調査および農林水産輸出入情報における品目別の集計対象魚介類

品目	内容の例示	全国主要港の市況情報	農林水産輸出入情報
まぐろ	きわだ びんなが めばち かじき めかじき	生クロマグロ 生メジマグロ 生・冷キハダ 生・冷メバチ 生・冷ピンナガ 冷ミナミマグロ 生・冷マカジキ 生・冷メカジキ 生・冷くろかわ類(しろかわ含)	まぐろ類(生・冷蔵・冷凍) かじき(生・冷蔵・冷凍、めかじき含む)
あじ	しまあじ まあじ めあじ むろあじ まるあじ ひらあじ	マアジ マルアジ(青アジ) むろあじ類(マルアジ除)	あじ(冷凍)
いわし	まいわし うるめいわし きびなご	マイワシ ウルメイワシ カタクチイワシ	いわし(生・冷蔵・冷凍)
かつお	そうだがつお まがつお かつおのたたき	生・冷カツオ そうだがつお類	かつお類(生・冷蔵・冷凍)
かれい	いしがれい まこがれい めいたがれい おひょう	かれい類 ヒラメ(天然・養殖)	ひらめ・かれい(生・冷蔵・冷凍)
さけ	ぎんざけ べにさけ あきあじ キングサーモン ます	アキサケ ギンザケ(養殖) さけ類(その他) ます類 本マス(サクラマス) カラフトマス(青鱈)	さけ・ます(生・冷蔵・冷凍)
さば	さば	さば類	さば(生・冷蔵・冷凍)
さんま	さんま	生・冷サンマ	さんま(冷凍)
たい	きだいいちだいいちまい 黒だいちぬ 小だいい	マダイ(天然・養殖) チダイ キダイ クロダイ ヘダイ	たい(生・冷蔵・冷凍)

表1 つづき

品目	内容の例示	全国主要港の市況情報	農林水産輸出入情報
ぶり	かんばち ひらまさ はまち いなだ	ブリ(天然:イナダ・ワラサ含) ハマチ(養殖) ヒラマサ カンパチ	ぶり(生・冷蔵・冷凍)
いか	けんさきいか ほたるいか 文甲いか やりいか ゆでも含む	生・冷スルメイカ ドスイカ ヤリイカ ケンサキイカ アオリイカ こういか類 ソデイカ(紅イカ) 生・冷ホタルイカ 生その他のいか類 冷アカイカ	いか(活・生・冷蔵・冷凍、もんごう含む)
たこ	いいたこ まだこ ゆでも含む	たこ類	たこ(活・生・冷蔵・冷凍)
えび	いせえび しばえび 車えび 大正えび ロブスター ブラックタイガー ゆで・蒸しも含む	クルマエビ ボタンエビ 生・冷ホッコクアカエビ(アマエビ) アカエビ(シマエビ) イセエビ ヒゲナガエビ(タカエビ) 生・冷ガラエビ(トゲザコエビ) ガサエビ(エビジャコ) シロエビ ウチワエビ シャコ その他のえび類	えび(活・生・冷蔵・冷凍)
かに	ずわいがに 毛がに たらばがに ゆで・蒸しも含む	ベニズワイガニ ズワイガニ ケガニ ガザミ(ワタリガニ) かに類(その他)	かに(活・生・冷蔵・冷凍)

2.2.2 生鮮魚介類の消費に及ぼす国内生産および輸入の影響

2018年1月～2023年3月の購入量、水揚量、輸入量の動向について、品目別の数量の積み上げにより比較した。また、各品目の水揚(国内生産)および輸入への相対的な依存度を比較するため、期間を通じた品目別の水揚量、水揚価格および輸入量、輸入価格の平均値と、購入量と購入価格の平均値の関係を検討した。さらに主要な品目について2019年1月～2023年3月について、購入量、水揚量、輸入量およびそれぞれの価格の増減率を計算し、その5ヶ月移動平均値により動向を分析した。水揚価格や輸入価格については品目別価格指数⁷⁾に相当する価格指数がないため、購入価格を含めて、毎月の価格による名目の増減率を用いた。

3. 結果と考察

3.1 魚介類の国内消費の動向

3.1.1 家計における消費支出と食料支出の状況

図1に、近年の家計における消費支出と食料支出の状況を示した。具体的には、(a)に2018年第1四

半期～2023年第1四半期の名目および実質家計最終消費支出額(持ち家帰属家賃を除く)⁸⁾と物価上昇率を示すデフレーター(名目額/実質額×100(%))並びに、2018年1月～2023年3月の対米ドル為替レート⁹⁾を、(b)に同期間の家計調査(二人以上世帯)⁶⁾における月別の消費支出額と食料支出額およびエンゲル係数を、(c)に同期間の総合価格指数(持ち家帰属家賃を除く)と食料価格指数並びに、2019年1月～2023年3月の消費支出額と食料支出額の増減率を示した。また(a)～(c)共通に、新型コロナの緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発出期間(月単位)¹⁰⁾を示した。

家計最終消費支出額⁸⁾は、GDP(国民総生産)を構成する最大の項目である。名目額および実質額ともに2019年の第3四半期には300兆円前後に達したが、第4四半期から減少し、2020年の第2四半期には、第1回目の新型コロナの緊急事態宣言に対応する形で、名目額および実質額ともに260兆円台に落ち込んだ。その後やや回復するが2021年の第3四半期までは停滞した。2021年第4四半期以降は回復傾向が続き、2022年第2四半期には名目額は300兆円に達しコロナ前の水準に回復した。しかし、実質額は287兆円で、コロナ前の水準にはなお届かなかった。デフレーターは、2021年以降は名目額が実質額を上回る幅が次第に拡大していることを反映し、103から109に上昇した。

価格指数で補正した実質的な支出額の増減率は、消費支出では2020年5月に-15%に達し、新型コロナによる消費の抑制効果が示された。2020年5月には食料支出の増減率も-5%を示しており、食料支出にも、後述するような外出食支出の減少などの抑制効果が働いていることが示唆された。その後、両者ともに増減率は変動しながら回復傾向を示したが、2023年3月の時点ではコロナ前の水準には僅かに及ばない状況であった。

3.1.2 家計における「魚介類」および関連の食料項目の支出状況

図2に、家計における魚介類および関連する食料関係項目の支出状況を示した。具体的には、(a)に

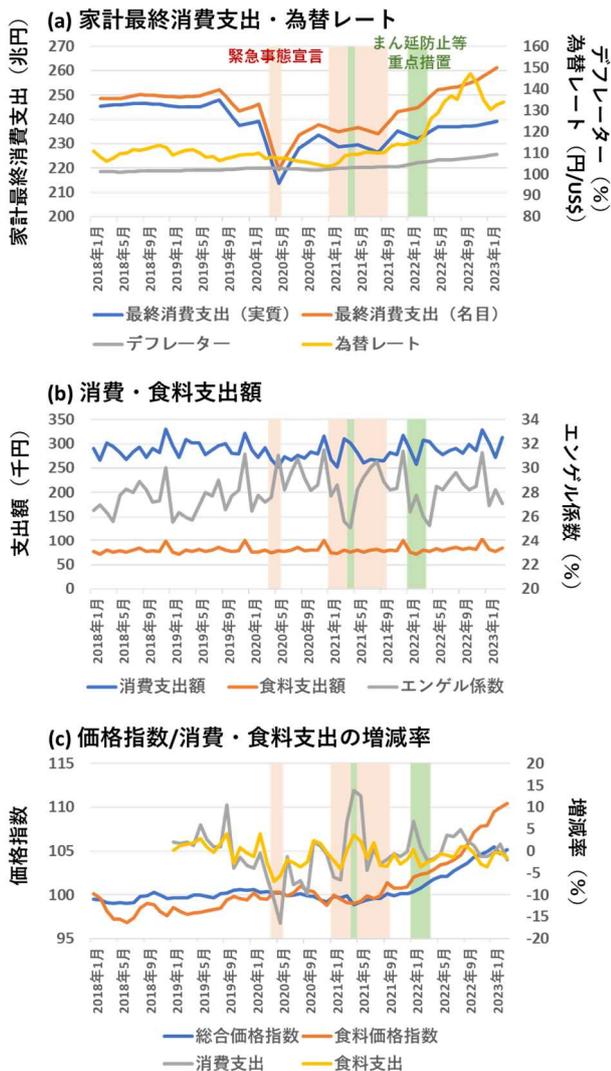


図1 2018年1月～2023年3月の、家計における消費支出と食料支出の状況 (a): 名目・実質家計最終消費支出額(持ち家帰属家賃を除く)、デフレター(四半期単位)および、対米ドル為替レート、(b): 二人以上世帯における月別の消費支出額、食料支出額およびエンゲル係数、(c): 総合価格指数(持ち家帰属家賃を除く)、食料価格指数と、消費支出額および食料支出額の増減率。(a)～(c)共通に、新型コロナウイルスの緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発出期間(月単位)を示す。

2018年1月～2023年3月における「魚介類」、「生鮮魚介」、「穀類」、「肉類」、「乳卵類」、「一般外食」、そのうちの「すし」と「和食」の合計についての月別購入金額を、(b)に同期間における「魚介類」、「生鮮魚介」、「穀類」、「肉類」、「乳卵類」、「一般外食」、

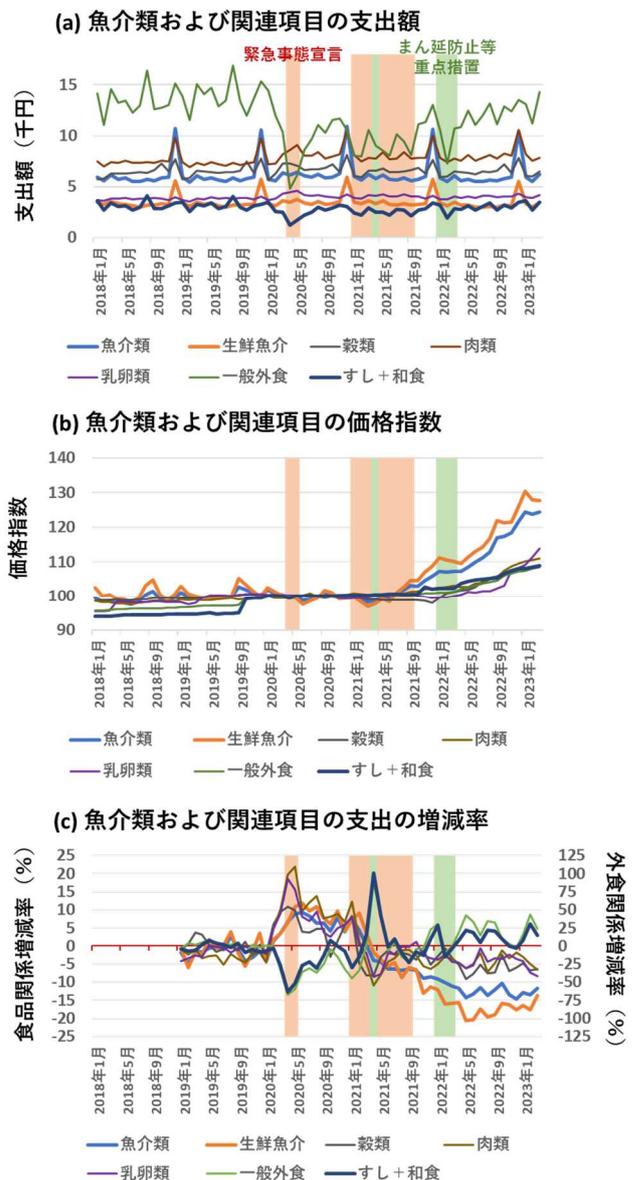


図2 2018年1月～2023年3月の、家計における魚介類および関連する食料関係項目の支出状況 (a): 「魚介類」、「生鮮魚介」、「穀類」、「肉類」、「乳卵類」、「一般外食」、「すし」と「和食」の合計についての月別購入金額、(b): 各項目についての品目別価格指数、(c): 価格指数で補正した食品関係項目の実質増減率(第1軸)および外食関係項目の実質増減率(第2軸)。(a)～(c)共通に、新型コロナウイルスの緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発出期間(月単位)を示す。

そのうちの「すし」と「和食」の合計の品目別価格指数の変化を、(c)に、これらの項目についての2019年1月～2023年3月の価格指数で補正した実質増

減率を示した。また、図 1 と同様に、(a)~(c)共通に、新型コロナの緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発出期間（月単位）¹⁰⁾を示した。

食品関係項目の支出は、「乳卵類」を除き、いずれも 12 月に支出が増える季節性を示した。各項目ともに 2020 年 4 月前後で支出額が増加した。少なくとも 2020 年いっぱいはその傾向が続いており、新型コロナに対応して家庭内消費が拡大（巣ごもり需要）したことが示唆された。「肉類」では、2021 年以降も支出額がコロナ禍前に比べて高い水準を維持しており、需要が継続していることが示唆された。

「一般外出」の支出金額は、2020 年 4、5 月の新型コロナの緊急事態宣言に対応してコロナ禍前の 3 割近くまで落ち込んだ。その後、夏から秋にかけてコロナ禍前の水準の 8 割程度まで回復したものの、2021 年 1 月~9 月にかけての 2 回目、3 回目の緊急事態宣言や同年 4 月のまん延防止等重点措置期間中は、コロナ禍前の 7 割程度で停滞した。2021 年 10 月以降は、2022 年 1~3 月のまん延防止等重点措置期間中に一時的に落ち込むものの増加を続け、2023 年 3 月に至り漸くコロナ禍前の水準に回復した。「すし」と「和食」の合計支出金額は、2020 年 4、5 月の第 1 回目の緊急事態宣言に対応して大きく減少し、それ以降の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響も受けるものの、「一般外出」に比べると影響は小さく、2022 年春季以降は概ねコロナ禍前の水準に回復した。

「魚介類」と「生鮮魚介」の価格指数は、2021 年 7 月から急速に上昇し、2023 年の 1~3 月には「魚介類」が 124、「生鮮魚介」が 128 とコロナ禍前の水準を大幅に上回った。「穀類」、「肉類」の価格指数も 2021 年末前後から上昇しており、2023 年 1~3 月には 110 前後に達した。「乳卵類」の価格指数は、他の項目に比べて上昇は緩やかであったが、2022 年 11 月から急速に上昇しており、各地で発生した鳥インフルエンザの影響が示唆された。¹⁵⁾ 外出関係の項目の価格指数も、「穀類」や「肉類」など同様の变化を示した。先に示した総合価格指数や食料価格指数と比較すると、「魚介類」や「生鮮魚介」の上昇が著

しく、水産物に特異的な要因の影響が示唆された。

項目別および品目別の価格指数の状況を反映し、各項目の支出額の増減率は、食品関係項目では 2020 年 4~7 月に+10~+20%を示す一方、外出関係の項目では-60%に達した。新型コロナの第 1 回目の緊急事態宣言にともなう各種の行動制限が、食品の家庭内消費を増加させる一方、外出など家庭外での消費を減少させたことが示された。その後は食品関係の項目では減少、外出関係の項目は増加に転じ、2022 年以降は、「穀類」、「肉類」、「乳卵類」は-5%前後、外出関係は+15~+20%前後で推移した。これに対し、「魚介類」と「生鮮魚介」では-20~-15%にまで減少し、他の項目に比べて支出額の減少率が大きいことを示した。

3.2 生鮮魚介類の消費と国内生産および輸入の状況

3.2.1 主要な生鮮魚介品目における国内消費量と国内生産量および輸入量の動向

図 3 に、主要な「生鮮魚介」品目における国内消費量と国内生産量および輸入量の動向として、2018 年 1 月~2023 年 3 月の品目別の購入量 (a)、水揚量 (b)、輸入量 (c) の月変化を、各品目の積み上げで示した。

購入対象となった主要な品目は、「まぐろ」、「さけ」、「ぶり」、「いか」、「えび」であり、検討した期間中の平均（表 2）で、これら 5 品目で全体の購入量の 60%を占めた。「あじ」、「かつお」、「さば」も周年にわたり比較的多く購入された。「さんま」は、秋季に集中して購入されたが、近年の資源減少と水揚量の低下¹⁶⁾により、購入量も年々減少した。「かに」は 12 月を中心に集中的に購入された。14 品目全体の二人以上世帯における月別購入量は、毎年購入量が増加する 12 月を除くと 2018~2020 年には 1200g 前後であったが、2021 年以降は減少を続け 2023 年には 800g 程度となった。

品目別水揚量は、基本的には、わが国周辺の水産資源の増減と季節的な漁況の変化を反映している。近年、マイワシとマサバの資源が高水準にあること

から「いわし」と「さば」の水揚げが卓越するほか、「かつお」、「まぐろ」、「あじ」も比較的多く水揚げされた。また、「さけ」や「さんま」をはじめとして秋季に水揚げが増加した。また、秋季を除く月別水揚げ量は次第に減少しており、2018、2019年には13～14万トンあったものが2022年には11万トン前後となった。

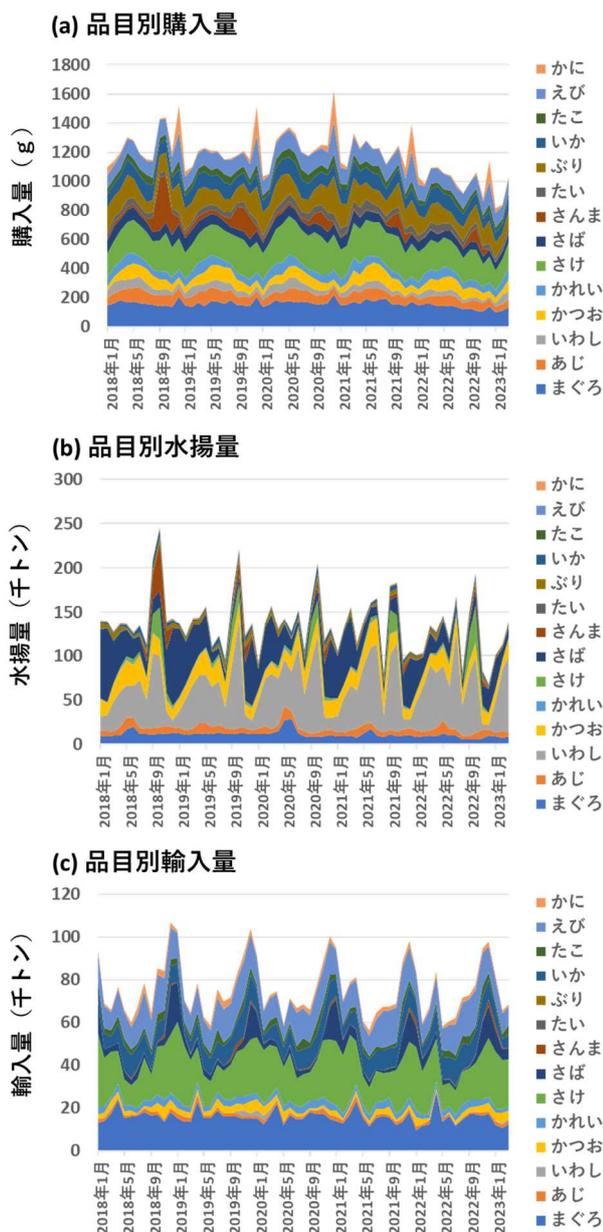


図3 2018年1月～2023年3月の、「生鮮魚介」14品目の品目別の二人以上世帯における購入量(a)、水揚げ量(b)、輸入量(c)

品目別輸入量においては、「さけ」、「まぐろ」を中心に、「えび」、「いか」、「さば」の輸入量が多く、図3(a)に示された購入量の多い品目に対応した輸入が行われていることが示された。「まぐろ」の輸入量が周年にわたりほぼ一定であるのに対し、「さけ」や「さば」では秋季に偏っており、品目全体の輸入量も秋季に増加する季節性を示した。検討した期間においては各年の輸入量に大きな変化はなく、必要量が確保されていることが示唆された。

3.2.2 主要な生鮮魚介品目の消費における国内生産および輸入への依存状況

表2に、「生鮮魚介」の14品目のそれぞれについて、2018年1月～2023年3月の月別の購入量、水揚げ量、輸入量の平均値と、同期間の月別品目別の購入価格、水揚げ価格、輸入価格の平均値を示した。平均価格の算定にあたっては、購入量、水揚げ量、輸入量により重みづけを行った。また図4には、「生鮮魚介」の14品目について、購入量、水揚げ量、輸入量の平均値の関係(a)と、購入価格、水揚げ価格、輸入価格の平均値の関係(b)を示した。

購入量と水揚げ量および輸入量の間では、購入量の多い「さけ」、「まぐろ」、「えび」、「いか」に加えて、「かれい」、「たこ」、「かに」で輸入量が水揚げ

表2 「生鮮魚介」14品目の、2018年1月～2023年3月の月別の購入量、水揚げ量、輸入量の平均値および、月別の購入価格、水揚げ価格、輸入価格の平均値

品目	購入量 (g)	水揚げ量 (トン)	輸入量 (トン)	購入価格 (円/kg)	水揚げ価格 (円/kg)	輸入価格 (円/kg)
まぐろ	156	11,161	15,728	2,791	632	1,041
あじ	67	7,168	1,480	1,302	201	215
いわし	43	49,474	280	868	45	61
かつお	69	18,403	2,544	1,722	222	168
かれい	59	1,138	2,928	1,311	369	666
さけ	212	5,603	20,210	1,944	696	961
さば	70	30,438	5,462	1,072	108	256
さんま	47	3,428	462	1,103	314	302
たい	41	505	17	2,112	541	248
ぶり	130	4,159	36	1,847	253	289
いか	94	3,503	8,734	1,611	630	609
たこ	44	506	2,796	2,370	672	1,150
えび	114	170	12,900	2,174	1,577	1,200
かに	30	968	1,964	4,354	1,039	2,625

を上回った。特に「さけ」、「たこ」、「えび」においては輸入量が水揚量の4~10倍に達しており、輸入への強い依存性が示された。一方、「さば」、「かつお」、「あじ」ではある程度の輸入が行われているものの、国内生産に依存する割合が高かった。また、「いわし」、「ぶり」、「さんま」、「たい」では輸入は限定的であり、ほぼ国内生産により供給されていた。

各品目とも、購入価格は水揚価格および輸入価格を大きく上回ったが、全体としては、水揚価格および輸入価格が高ければ、購入価格も高い傾向を示した。「まぐろ」、「さけ」、「さば」、「かれい」、「たこ」、「かに」では、水揚価格に対して輸入価格が高く、「たい」、「えび」では水揚価格が高かった。その

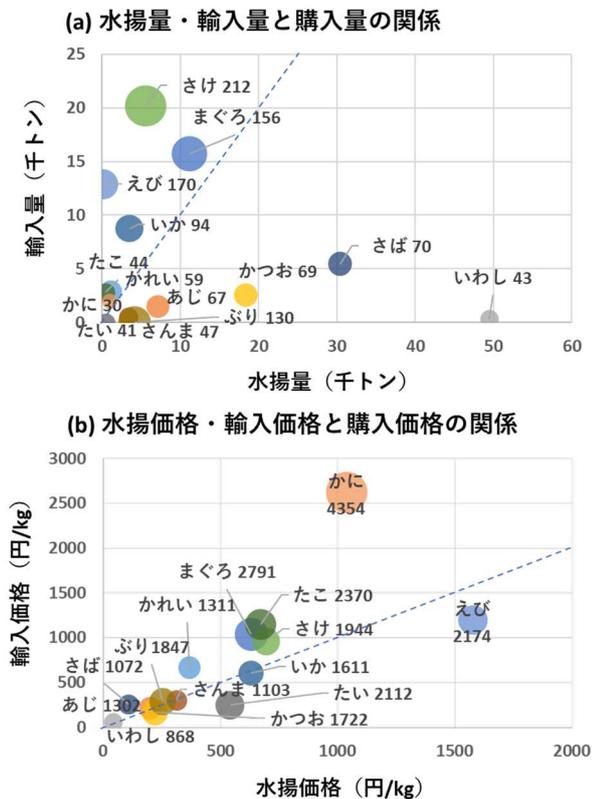


図4 「生鮮魚介」14品目の、水揚量と輸入量の平均値の関係 (a) および、水揚価格と輸入価格の平均値の関係 (b) 各品目の円の大きさは、表2に示す平均購入量あるいは平均購入価格に比例する。図中の破線は、水揚量と輸入量あるいは水揚価格と輸入価格の置換線を示す。

他の「あじ」、「いわし」、「かつお」、「ぶり」、「さんま」、「いか」では、両者がほぼ同水準にあり、水揚量および輸入量への依存度が購入価格にも影響を及ぼしていることが示唆された。「たい」では水揚価格に対して輸入価格がやや低く、国内生産物の優位性が示唆された。

3.2.3 主要な鮮魚の品目別の消費と供給状況

14品目のうち、平均購入量が多い、「まぐろ」、「さけ」、「ぶり」、「いか」、「えび」の5品目について、図5の(a)~(f)に、2019年1月~2023年3月の購入量、水揚量、輸入量および購入価格、水揚価格、輸入価格の増減率の5ヶ月移動平均を示した。また(a)~(f)に共通して、新型コロナの緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発出期間(月単位)¹⁰を示した。

購入量の増減率(図5(a))は、全体的には-30~+20%の範囲で変動した。各品目ともに、2020年4、5月の第1回目の緊急事態宣言に対応して+10~+20%のピークを示した後は変動しながら減少した。2022年後半以降は-10%以下の水準で推移しており、購入量の減少傾向(図3(a))と一致した。購入価格の増減率(図5(d))は、全体的には-10~+25%の範囲で変動した。2021年9月の第3回目の緊急事態宣言の終了以前は、各品目で異なる変動を示したが、それ以降は各品目とも増加傾向に転じ、2022年末の段階で+10~+25%の範囲にあり、最近の「魚介類」や「生鮮魚介」の価格上昇(図2(b))に対応する結果を示すとともに、後述する水揚価格や輸入価格の上昇の影響が示唆された。

水揚量の増減率(図5(b))は、全体的には-60~+70%の範囲で変動しており、この期間のわが国周辺の水産資源や漁況の変動が激しいことがうかがわれた。各品目ともに2019年末~2020年初に+20~+60%のピークを示した後は減少傾向を示したが、2021年の後半頃からは品目により異なる変動を示した。2022年末では、サケの回帰量の回復により「さけ」が+60~+70%を示すものの、「まぐろ」、「ぶり」、「いか」では-30~-10%で推移しており、近年の水

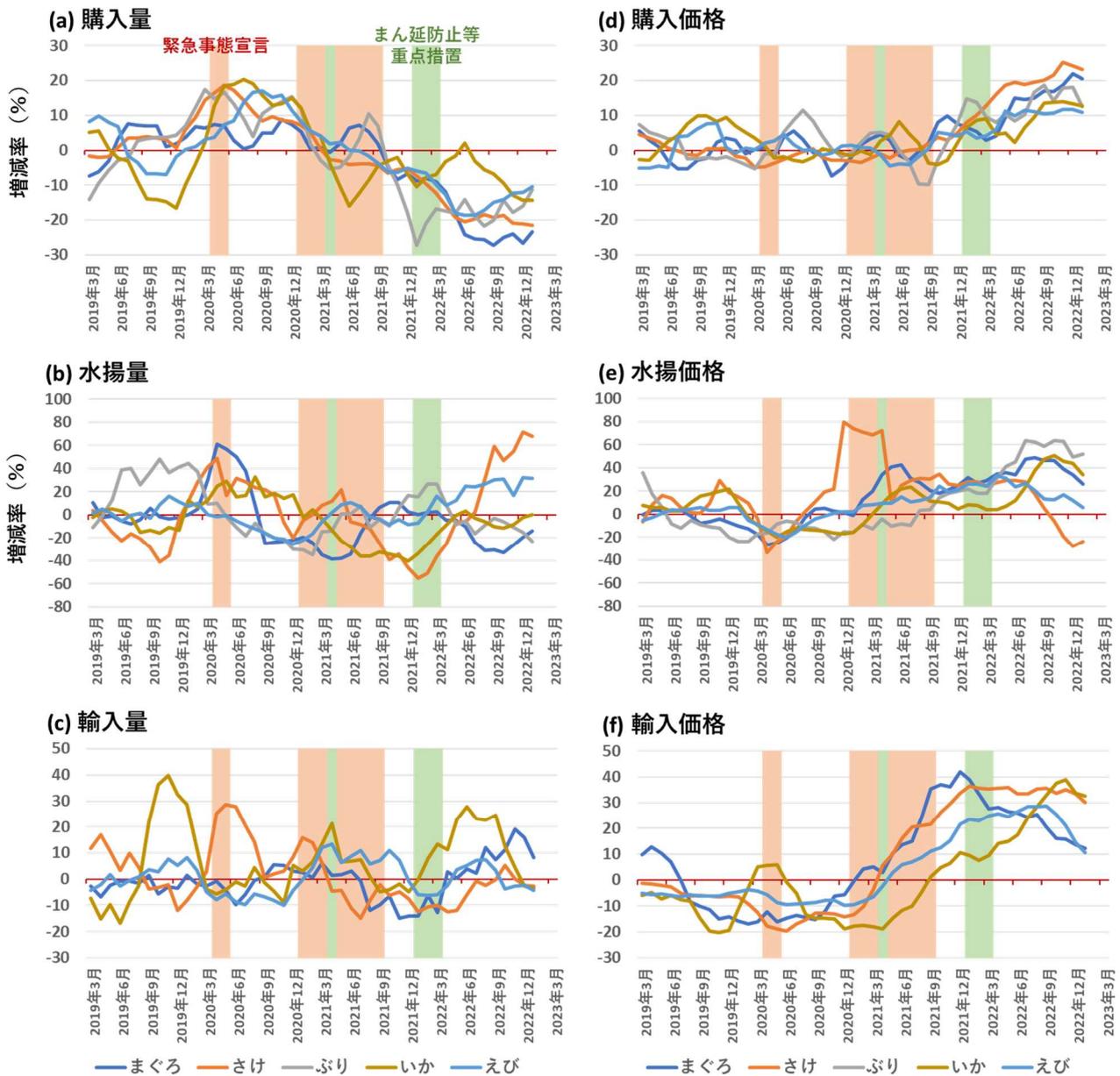


図5 購入量が多い5品目についての、二人以上世帯における購入量(a)、水揚量(b)、輸入量(c)および購入価格(d)、水揚価格(e)、輸入価格(f)の増減率(2019年1月~2023年3月)の5ヶ月移動平均の変化 (a)~(f)に共通して、新型コロナウイルスの緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発出期間(月単位)を示す。

揚量の減少傾向(図3(b))に沿う結果となった。水揚価格の増減率(図5(e))は、全体的には-40~+80%の範囲で変動しており、品目別には「さけ」の変動が大きかった。各品目とも第1回目の緊急事態宣言の直前あるいは期間中に-40~-20%の谷を示した後は増加傾向を示し、2022年前半には+20~+60%に達した。しかし、その後は横ばいあるいは減少しており、水揚価格の上昇が緩やかになりつつあることが示唆された。

輸入量の増減率(図5(c))は、全体としては-20~+40%の範囲で変動した。品目別には「さけ」および「いか」の変動が大きかったが、各品目とも傾向的な変化は示さず、新型コロナウイルスの緊急事態宣言などとの関係も明瞭ではなかった。輸入価格の増減率(図5(f))は、全体的には-20~+40%の範囲で変動した。各品目ともに、2019年後半から2020年末にかけては概ね-20~-10%の範囲にあったが2021年以降は上昇に転じた。「まぐろ」では、2021年末に+40%の

ピークに達した後減少したが、2022年末時点でなお+10%を示した。「さけ」および「えび」では2022年末にピークに達した後、横ばいあるいは減少しているが、2022年末時点で+30%および+10%を示した。「いか」はやや遅れて増加し、2022年11月に+40%のピークを示した。これら5品目に共通して最近の輸入価格は高水準でやや頭打ちの傾向にあるが、この原因として、2021年以降の円安の継続(図1(a))や、世界的な水産物需要の一貫した増加に加え、ロシアのウクライナ侵攻にともなうシベリア上空の航空路の閉鎖によるノルウェー産養殖サケの輸送コストの大幅な増加¹⁷⁾などが考えられる。

4. 総合考察

今回の検討を通じて、わが国のGDPや家計における消費支出に及ぼす新型コロナ禍の影響が、1回目の緊急事態宣言にとどまらず、2回目、3回目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置にも及ぶことが明らかとなった(図1)。また、家計調査における「魚介類」をはじめとする食品項目への支出額が、1回目の緊急事態宣言にともなう、いわゆる「巣ごもり需要」により増加する一方、「すし」や「和食」を含む「一般外食」への支出は大きく減少した。しかしながら「巣ごもり需要」は持続せず、「一般外食」への支出が回復するにつれて、「魚介類」や「生鮮魚介」に対する支出額の増減率がマイナスとなり、その程度は「穀類」、「肉類」、「乳卵類」を大きく上回った(図2)。このことから、「一般外食」における「すし」や「和食」への支出額と「魚介類」や「生鮮魚介」の購入額がトレードオフの関係にあることが考えられ、今後の「魚介類」、特に「生鮮魚介」の消費動向を考える上で留意が必要である。

家計調査(二人以上世帯)⁶⁾において購入量の多い「生鮮魚介」の品目は「まぐろ」、「さけ」、「ぶり」、「いか」、「えび」の5品目であり、これらの合計購入量は、14品目(表2)全体の購入量の60%を占めた。これら5品目は、刺身商材でもあり、家計調査(二人以上世帯)⁶⁾における「さしみ盛り合わせ」としての消費や、「すし」、「和食」を通じた消費も考

慮すると、これら5品目への消費の集中度は一層高いと考えられる。一方、「生鮮魚介」の国内供給の状況を示す全国主要港における水揚量の構成(図3(b))は、わが国周辺の水産資源の状態や漁況を反映したものであり、必ずしも、購入量に示される市場のニーズに対応したものととはなっていない。近年はマイワシやマサバの水揚量が卓越しているが、鮮魚としての消費は比例していない(図3(a)、(b))。また、サンマやスルメイカの水揚量は大きく減少しており(図3(b))、水揚価格も上昇している。¹⁸⁾エビ類も多様な種類が水揚げされているが量的には僅かであり、全国的に流通可能なものはほとんどない。わが国の漁業・養殖業の年間生産量は、1984~1988年にかけて1200万トン台を記録したのをピークに一貫して減少し¹⁹⁾、2022年には386万トンにとどまった。²⁰⁾今回検討した全国主要港における水揚量も減少傾向を示した(図3(b))。「生鮮魚介」における市場ニーズと国内生産が乖離しており、国内生産量の減少にも歯止めがかかっていない状況は、今後の水産物の需給関係を維持する上で大きな不安定要因である。市場ニーズと国内生産の乖離を埋めるために、「さけ」や「まぐろ」をはじめ市場ニーズに対応した輸入が行われている(図3(c)、図4)。ここで検討した期間においては、輸入量に大きな変化はなく、新型コロナ禍のような社会状況の変化にもかかわらず必要な量が確保されてきたと言える(図3(c))。しかしながら、2021年以降は輸入価格の上昇が顕著となり、現在も多くの品目で高めの状況が続いている(図5)。この背景として、新型コロナ禍の収束に伴う世界的な水産物需要の回復³⁾やロシアのウクライナ侵攻の影響¹⁷⁾などが指摘されている。また、2022年以降の急激な円安の進行も大きく影響しており、2021年後半以降の購入価格の上昇にもつながっていると考えられる。

近年の「魚離れ」の背景として、魚価の上昇とそれにとともなう消費の豚肉や鶏肉へのシフトが指摘されており²¹⁾、購入価格の上昇は、2021年以降の購入量の減少にもつながったことが推察される。また、「巣ごもり需要」後も「肉類」への支出金額が増加

した水準を維持していること(図2(a))は、「肉類」を上回る価格の上昇により、水産物への需要が「肉類」に転換した可能性をうかがわせる。

アジア・アフリカ・中南米諸国を中心とした人口増加や経済発展にともない、今後も世界的な水産物需要は拡大することが予想されており²²⁾、わが国が今後も望むままに輸入水産物を確保することは容易ではない。食料需給を巡る気候変動リスクや地政学的なリスクが高まるなかで、国内生産に立脚した水産物の供給体制を再構築することが必要である。また、わが国周辺の水産資源と水圏環境に見合った合理的な漁業・養殖業の展開と、国産水産物の積極的な流通・消費を可能とする政策の展開が期待される。

18,23)

謝辞

本稿のご校閲をいただくとともに、結果および考察の構成をはじめ貴重なご助言をいただいた JAFIC 水産情報部の谷津明彦博士に感謝申し上げます。また、本稿のご校閲をいただくとともに、水産物消費に関する統計数値や水揚量関係の文献についてご指摘をいただいた同じく水産情報部の細窪 迅担当部長に御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 水産庁: 令和4年度水産白書 第1部第1章(2) 水産物消費の状況, 2023. 2023/07/17
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/R4/attach/pdf/230602-6.pdf>
- 2) 大石太郎ほか: 主要生鮮魚介類の消費多様度指数に見る日本の食文化の地域差と経年変化, 日水誌, 87(4), 409 - 420, 2021. DOI: 10.2331/suisan.20-00011
- 3) 石山なな子ほか: 魚介類の国内市況に及ぼす新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響, JAFIC Technical Review, 2, 39-45, 2022.
- 4) 経済産業省: 通商白書2022 第1部第1章第1節 ロシアのウクライナ侵略による世界経済への影響, 2022. 2023/07/17
<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/2022honbun/i11110000.html>
- 5) 時事通信: 消費者物価、41年ぶり伸び=22年度、資源高と円安で-総務省, 2023年4月21日. 2023/07/17
<https://sp.m.jiji.com/article/show/2931210>
- 6) 総務省: 家計調査 家計収支編 二人以上の世帯. 2023/07/17
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200561&tstat=000000330001&cycle=1&tclass1=000000330001&tclass2=000000330004&tclass3=000000330005&tclass4val=0>
- 7) 総務省: 2020年基準消費者物価指数 品目別価格指数. 2023/07/17
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200573&tstat=000001150147&cycle=0&tclass1=000001150151&tclass2=000001150152&tclass3=000001150153&tclass4=000001150156&tclass5val=0>
- 8) 内閣府経済社会総合研究所: 国民経済計算(GDP統計) 四半期別 GDP速報. 2023/07/17
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2023/qe231_2/pdf/jikei_1.pdf
- 9) 日本銀行: 主要時系列統計データ表. 2023/07/17
https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/fm08_m_1.html
- 10) 法務省: 令和4年版犯罪白書 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言期間等の推移. 2023. 2023/07/17
https://hakusyo1.moj.go.jp/jp/69/nfm/n69_2_7_2_0_3.html#h7-2-3
- 11) 総務省: 消費者物価指数平成22年基準改定の概要. 2023/07/17
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/2010/kaisetsu/pdf/2.pdf>
- 12) 漁業情報サービスセンター: おさかなひろば.

- 2023/07/17
<https://www.osakana-hiroba.jafic.jp/>
- 13) 農林水産省: 農林水産物輸出入情報. 2023/07/17
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500100&tstat=000001018079&cycle=1&tclass1=000001034408&tclass2=000001034411&tclass3val=0>
- 14) 総務省: 家計調査 収支項目分類及びその内容例示(令和2年(2020年)1月改定). 2023/07/17
<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.stat.go.jp%2Fdata%2Fkakei%2Fkou2020%2Fzuhyou%2Fkouh2020.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK>
- 15) 時事通信: 卵、1月異例の値上がり 鳥インフル影響—昨年12月は31年ぶり高値, 2023年1月11日. 2023/07/17
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023011100806&g=eco>
- 16) 渡邊一功: 近年のさんま棒受網漁業の漁場と水揚物の特徴, JAFIC Technical Review, 3, 15–24, 2023.
- 17) 水産庁: 令和4年度水産白書 特集 我が国の水産業における食料安全保障, 2023. 2023/07/17
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/R4/attach/pdf/230602-3.pdf>
- 18) 漁業情報サービスセンター: 2022年(令和4)の我が国周辺の漁海況の特徴について, 2022年12月. 2023/07/17
<https://www.jafic.or.jp/notice2/2022gyokyou.pdf>
- 19) 農林水産省: 漁業・養殖業生産統計年報 漁業・養殖業部門別累年統計. 2023/07/17
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500216&tstat=000001015174&cycle=0&tclass1=000001034726&tclass2val=0>
- 20) 農林水産省: 令和4年漁業・養殖業生産統計. 2023/07/17
https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/attach/pdf/index-49.pdf
- 21) 有路昌彦: 我が国の水産物消費の減少要因に関する定量分析—LA/AIDSによる家計消費分析, 日水誌, 79(4), 711–717, 2013. IDO: 10.2331/suisan.79.711
- 22) FAO: The state of world fisheries and aquaculture 2022, Fisheries and aquaculture projections, FAO, 2022.
<https://doi.org/10.4060/cc0461en>
- 23) 水産庁: 海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会 取りまとめ, 2023. 2023/07/17
https://www.jfa.maff.go.jp/j/study/attach/pdf/arikata_kentoukai-15.pdf

(2023年7月25日受理、Ser. No. 18)